



来週の注目点を**皆さんにいち早くお届け**

週刊! 投資環境

対象期間

タイムテーブル	2/9（月）～2/15（日）
今週の振り返り	2/2（月）～2/5（木）
来週の注目点	2/9（月）～2/15（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



日本の衆議院選挙

		米国	日本	欧州
月	2/9	ウォーラーFRB理事講演 アトランタ連銀総裁講演	12月毎月勤労統計調査 12月国際収支 1月景気ウォッチャー調査	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：ナーゲル独連銀総裁講演
火	2/10	1月NFIB中小企業楽観指数 10-12月期雇用コスト指数 12月小売売上高 クリーブランド連銀総裁講演 ダラス連銀総裁講演	1月マネーストック	
水	2/11	1月雇用統計	(祝日) 建国記念の日	欧：ショナヘイルECB理事講演 EU外相理事会
木	2/12	1月中古住宅販売戸数 ダラス連銀総裁講演 ミランFRB理事講演	1月企業物価指数 1月オフィス賃料・空室率	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：12月経常収支 独：ナーゲル独連銀総裁講演 英：10-12月期GDP 英：12月鉱工業生産 英：12月貿易統計
金	2/13	1月消費者物価指数	NISAの日 田村日銀審議委員講演	欧：12月貿易統計 英：ピールBOEチーフエコノミスト講演 ミュンヘン安全保障会議 (-15日)
土	2/14			
日	2/15			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

		カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月	2/9	豪：12月家計消費支出 中：*1月社会融資総量 中：*1月M2 馬：12月鉱工業生産		墨：1月消費者物価指数
火	2/10	豪：2月ウエストパック 消費者信頼感指数 豪：1月NAB企業調査	星：10-12月期GDP	土：12月鉱工業生産 伯：1月消費者物価指数 墨：1月自動車生産台数
水	2/11	豪：ハウザーRBA副総裁 講演 加：12月住宅建設許可金額 加：金融政策決定会合 (1月28日開催分) の 議事要旨	中：1月消費者物価指数 中：1月生産者物価指数 韓：1月失業率	土：12月小売売上高 露：12月小売売上 露：12月貿易統計 墨：12月鉱工業生産
木	2/12	豪：ハンターRBA総裁補佐 講演 加：ロジャースBOC上級副 総裁講演	印：1月消費者物価指数	露：12月失業率 南ア：12月製造業生産 伯：12月サービス業売上高
金	2/13		中：1月70都市住宅価格 印：*1月貿易統計 馬：10-12月期GDP（確報 値） 馬：10-12月期国際収支	土：12月経常収支 土：2月予想インフレ率 露：金融政策決定会合 露：1月消費者物価指数 伯：12月小売売上高
土	2/14			
日	2/15			

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、
中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



米国

Weekly ! Investment Environment

今週の
振り返り

雇用指標の弱さとソフトウェア・半導体株安

経済・金利

- 金利は週を通してみれば、短期を中心に全体的に低下した。FF金利先物における6月までの利下げ織り込み幅は0.285%ptと、約1カ月振りに年央の利下げを完全に織り込んだ。
- **1月ISM景況感指数**は製造業が52.6と、市場予想の48.5を大幅に上回る好結果だった。内訳では新規受注指数が57.1と12月の47.4から急上昇。雇用指数も依然50割れものの、48.1と3カ月連続で改善した。また、非製造業は53.8とほぼ市場予想通り。前月と変わらず堅調さを維持した。
- **雇用関連指標**は弱さが目立った。①1月ADP雇用統計の民間雇用者数は前月差+2.2万人と、市場予想の同+4.5万人を下回り、12月分も小幅に下方修正された。②1月31日で終わる週の新規失業保険申請件数は23.1万件と市場予想の21.2万件を上回り、前週の20.9万件から悪化した。③12月JOLTSでは求人率が3.9%と、11月の4.2%から低下した。

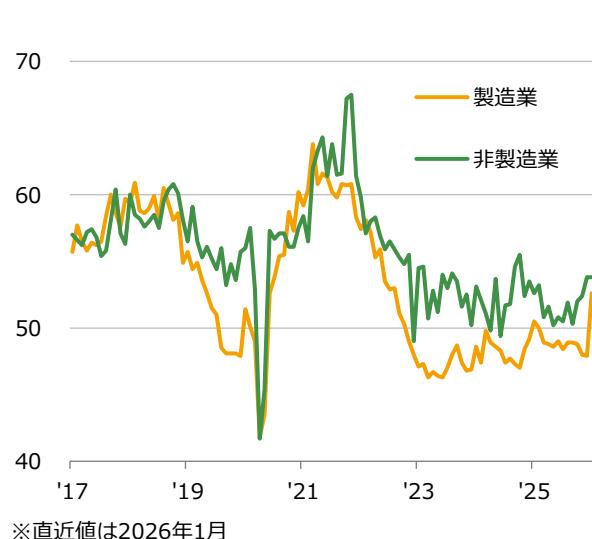
株式

- 5日（木）までのS&P500の騰落率は▲2.0%。ソフトウェア・半導体株が急落。
- ▲0.8%となった3日以降3日続落。AI新興企業のアンソロピックが前週末、自社AIに法務業務を自動化する追加ツールを発表。これを機にAIがソフトウェアサービスを代替するとの懸念が強まり、ソフトウェア株が急落した。4日は▲0.5%。前日に決算を発表したAMDの26年1-3月期売上見通しが一部投資家の高い期待に未達だったことが嫌気され、半導体関連株が大幅安。5日は▲1.2%。アンソロピックが新たなAIモデルを発表し、ソフトウェア株が続落した。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は30日から5日まで+1.5%。REITを含む不動産はAIに代替されにくい代表的な業種として堅調に推移した。通信は決算発表で示された貸出見通しが市場予想を下回ったことから調整した。

米国：ISM景況感指数



米国：10年国債利回り





米国

Weekly ! Investment Environment



雇用・物価指標とソフトウェアセクター

経済・金利

- 経済指標では、11日（水）1月雇用統計や13日（金）1月CPIなどが発表予定。FRB関連では9日（月）ウォラーFRB理事講演や12日（木）ミランFRB理事講演などが予定されている。
- **雇用統計**では、非農業部門雇用者数は前月差+7.1万人、失業率は4.4%と、いずれも12月と大差ない結果が見込まれている。利下げ期待の再燃につながった雇用環境の軟調懸念について、同統計が拍車を掛けるか、一服をもたらすか注目。
- **食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比では+0.3%と12月の同+0.2%から加速する一方、前年同月比では+2.5%と12月の同+2.6%から鈍化が見込まれている。例年1月は価格改定時期に当たり、今回は昨年の関税効果などによるコスト増を背景に価格転嫁が進む可能性がある。市場は6月までの利下げをひとまず織り込んだことから、物価動向が今後の利下げの障害となり得るかが争点となるだろう。

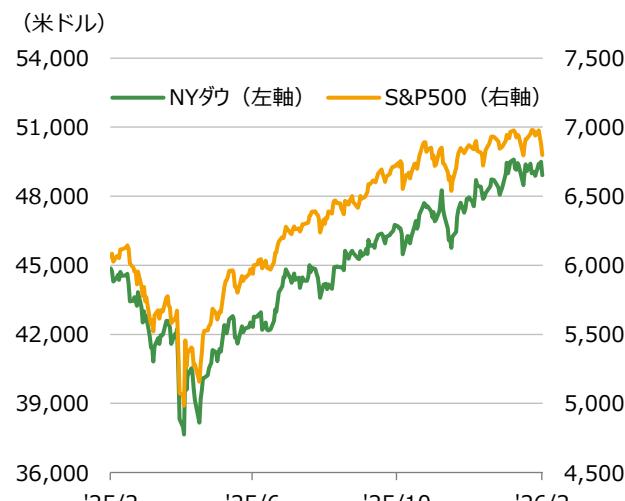
株式

- 決算発表は10日（火）S&Pグローバル、12日（木）アプライド・マテリアルズ等。
- 今週はアンソロピックのAI追加ツールの発表を機に、SaaS（ネットを通じてソフトウェアを提供するクラウドサービス）を担うソフトウェア企業の将来性が悲観され、株価が急落した。今回の下落でソフトウェアセクターの予想PERは近年の底値水準（22年の20倍強）に接近している。そろそろ反発をうかがうタイミングだが、本格反発には悲観論を緩和するストーリーがソフトウェア企業等から出ることも必要と思われる。S&Pグローバルの決算等に注目。

REIT

- ローテーションが進む中、決算発表がピークを迎える。商業施設の決算では、関税の影響や小売業者の破産申請増加への警戒と、タイトな物件需給がもたらす安定的なキャッシュフロー成長との綱引きになろう。

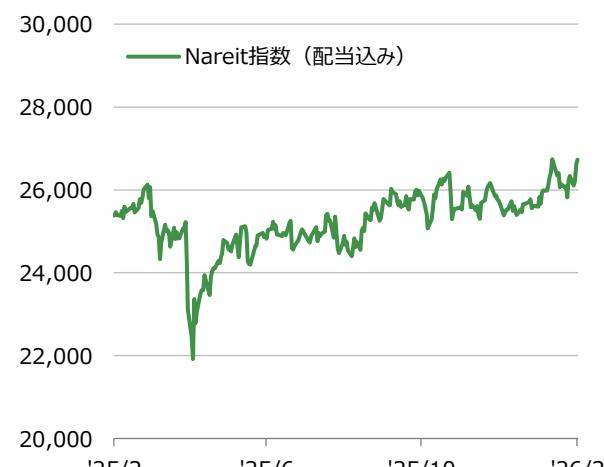
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



日本

Weekly ! Investment Environment

今週の
振り返り

貴金属・仮想通貨急落、AI脅威論の台頭

経済・金利

- 週を通してみれば、金利は短中期が上昇した一方、長期・超長期はやや低下。衆院選で与野党が消費税減税を掲げる中、本来なら財政悪化懸念が高まりやすいが、争点化していない。また自民党圧勝との報道により、選挙後に安定政権が発足すれば財政規律を意識した政策運営が行われるとの期待も超長期金利の上昇を抑制している。1月の金融政策決定会合における主な意見では、12月の利上げ後も金融環境は依然緩和的とされるなどタカ派姿勢が示され、4月会合での利上げ予想が増加している。

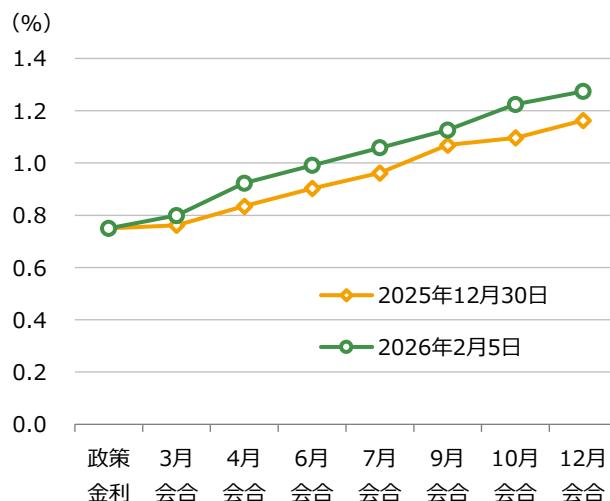
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から5日まで+1.6%。長期金利の急上昇から、年初来では株式市場全体のみならず不動産株にも劣後した。一方、今週は衆院選で自民党が単独過半数確保との見込みから長期金利が落ち着き、J-REITは幅広い銘柄で反発し、指数は2,000ptを回復した。

株式

- 6日前場までの前週末比は、日経平均株価+1.4%、TOPIX+3.2%、グロース250は▲0.5%。衆院選で与党が300議席超獲得との観測報道が好感されたが、タカ派イメージのウォーシュ氏が次期FRB議長に指名され、FRBの独立性への懸念が和らぎ、逃避的に保有されていた貴金属や仮想通貨が急落した。3日は貴金属価格の下げ止まりや円安進行を好感し急反発。4日以降は米アンソロピックのAIサービスが既存の専門職やソフトウェア会社の職域を侵食するとの見方で情報サービスやソフトウェア関連が急落したほか、半導体関連株などが下落しリスクオフの流れが続いたが、他の多くの銘柄が上昇し全般的に堅調に推移した。
- 業種別では、建設、食品などの内需関連や銀行、非鉄などが上昇した。一方、その他製品、サービス、情報・通信などが下落した。個別では、ヒロセ電機、ふくおかFG、清水建設などが上昇し、TIS、カプコン、コナミなどが下落した。

日本：市場が織り込む政策金利のパス



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management



日本

Weekly ! Investment Environment



衆院選、米経済統計、FRB、AI脅威論

経済・金利

- 今週末の衆院選の結果に注目したい。高市首相は先月19日に勝敗ラインを「与党で過半数」と説明したが、債券市場参加者にとっての勝敗ラインは「自民党の単独過半数」だと言えよう。自民党が単独過半数を確保すれば、消費税減税についても公約上は「検討を加速する」との表現にとどめ、赤字国債を発行しない姿勢を示していることから、相対的に財政規律への配慮が意識されやすい可能性がある。一方、「自民党の単独過半数」以外の結果となった場合は、超長期金利が再び上昇するリスクがある。

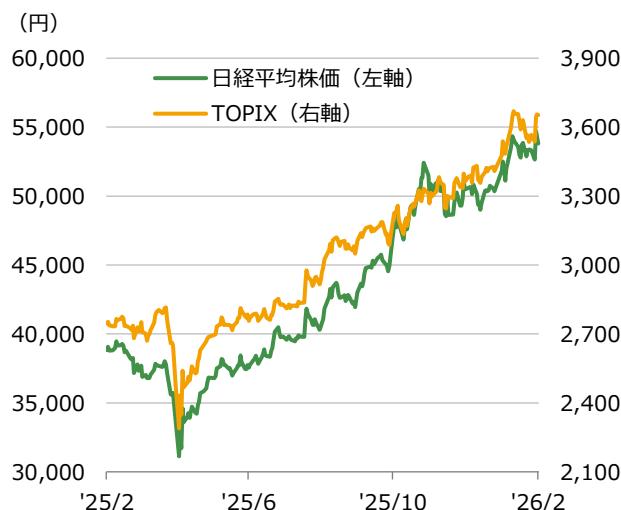
REIT

- 1月後半に下落したJ-REITの投資部門別売買状況では、海外投資家の動きに注目している。海外大手企業が人員削減を進めているのに対し、国内企業ではそのような動きは見られず、1月のオフィス空室率も良好な環境の継続が見込まれる。日本のオフィスは海外投資家から選好されやすいとみる。

株式

- 引き続き2月8日（日）投開票の衆院選に注目。高市政権の高い支持率、離反した保守層の回帰、大政党に有利な小選挙区制度などから与党が大幅に議席を伸ばすと見る。与党大勝は概ね織り込み済みと思われるが市場に安心感を与えるだろう。また、高市色の強い政策推進が意識され、円安・金利高の進行は要警戒。レートチェックが行われたとされる水準の1米ドル=158円近辺まで円安が進行した場合、為替介入実施の可能性も。ただし1米ドル=150円よりも円安であれば外需関連への影響は限定的か。
- それ以外では、米国の1月雇用統計、1月CPIなどの経済統計、FRB関連の要人発言、イラン、西半球などの地政学リスク、貴金属や仮想通貨が下げ止まるかなどに注目。
- 10-12月期企業決算発表が佳境に。9日（月）古河電気工業、フジクラ、10日（火）ホンダ、12日（木）キオクシア、ソフトバンクGなどに注目。AI脅威論が払拭されるかなどに注目。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の 注目点 BOEがハト派化した影響

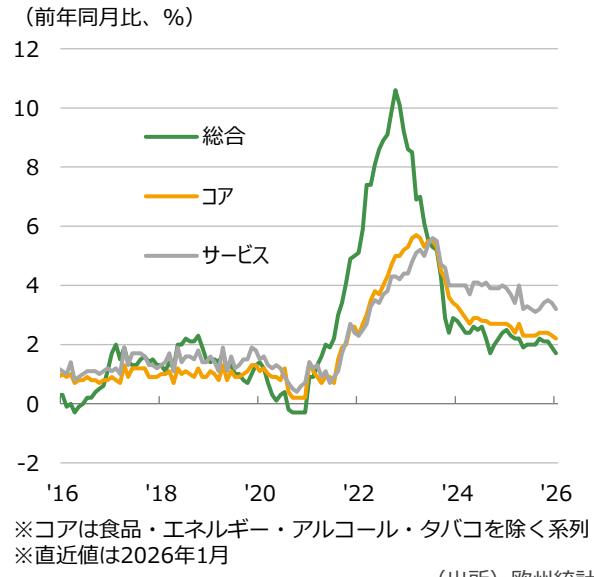
今週の振り返り

- フランス**で2日に内閣不信任動議が否決され**2026年予算**が成立した。議会の勢力は右派から左派まで三分されているが、予算成立により政情は小康が見込まれる。昨年10月に0.86%ptまで拡大していた独仏の10年国債利回りの格差は2024年6月以来となる0.5%pt台まで一時縮小した。
- BOE**は市場予想通り政策金利を3.75%に据え置いた。しかし、票決が5対4の僅差だったのはサプライズで、市場は英金利低下、ポンド安で反応した。インフレ見通しの下方修正が顕著で、昨年11月に発表された予算案にも起因するエネルギー価格の下落を主因にインフレ率は直近の3.4%から今年の4-6月期に2.1%へ急低下した後、予測期間を通じて2%を上回ることはなく、予測期間末の2029年1-3月期までの1年間は2%で安定するとの見通し。声明文では政策金利の見通しについて、前回の「緩やかに低下」から「更に引き下げられる」と表現を強めてもいる。これらに鑑み、BOEは3月に追加利下げを実施すると見込む。また、利下げ到達点の当社の予想を3.5%から3%へ引き下げる。
- ECB**は市場予想通り5会合連続で中銀預金金利を2%に据え置いた。決定は全会一致。声明文、記者会見ともサプライズはなし。1月消費者物価指数が総合で前年同月比+1.7%、コアで+2.2%と、インフレの落ち着きを確認する内容だったこともあり、ラガルド総裁は「我々は良い位置にある」との発言を繰り返した。ユーロ高については、議論したとしつつも、昨年3月からの事象であり、見通しに織り込み済みとの由。

来週の注目点

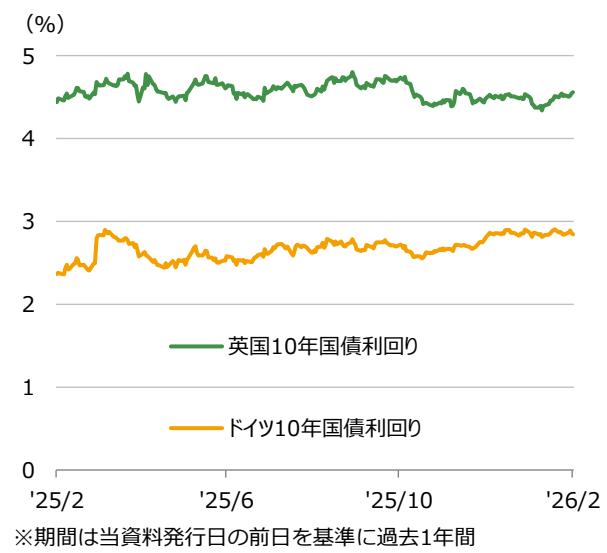
- BOE**がハト派化した影響を見極めたい。10-12月期GDPなどの経済指標が下振れれば、市場は敏感に反応しよう。スターマー首相への風当たりが強まっているとの報道もあり、政情不安にも要警戒。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の 注目点 衆院選を受けた円相場

今週の振り返り

- 先週末、トランプ米大統領がウォーシュ元FRB理事を次期FRB議長に指名すると発表。事前の観測記事を受けて米ドル高に振れていたため、直後の反応は限定的だったが、12月米PPIや1月シカゴPMIが市場予想を上回ったこともあり、米ドル円は154.76円まで上昇して取引を終えた。高市首相が31日に衆院選の応援演説で、輸出産業や外国為替資金特別会計（外為特会）の運用にとって円安の大きなメリットがあることに言及。翌日には高市首相が自身の発言について、「円高と円安のどちらが良くてどちらが悪いということではない」と補足したが、今週初は円安方向に振れて始まった。
- 1月の日銀金融政策決定会合における主な意見に「利上げの影響の検証にあまり長い時間を掛け過ぎずに次の利上げに進むことが必要」、「数ヶ月に一度のペースで利上げを進めることが適切」などタ力派的意見があり、やや円高に。しかし、1月ISM製造業景況感指数が市場予想を大きく上回ったことから3日にかけて米金利上昇・米ドル高が進み、欧州に金利上昇が波及する中で円安も進行。欧米金利が反落した4日にも円安が続いた。ベッセント米財務長官が「常に強い米ドル政策を支持」と再表明したことでも米ドル高に働き、米ドル円はレートチェック観測があった1月24日以来の157.33円まで上昇。ただし、米雇用関連指標の悪化を受け、156円台に反落した。

来週の注目点

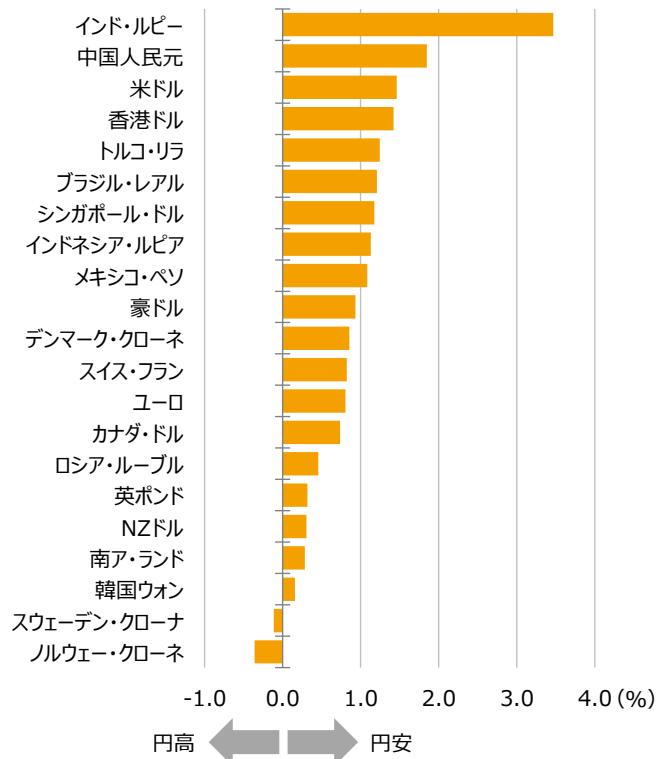
- 8日投開票の衆院選で自民党が大勝すれば、政権安定期待によるリスクオンの円安が一段と進む可能性がある。ただし、与野党が競うように消費税減税などの財政拡張に傾く状況ではなくなることにより、財政悪化懸念の円安に歯止めがかかる可能性もある。衆院選を受けた円相場の動きと、円安が進行した場合の為替介入の有無が注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

金融政策決定会合の議事要旨や原油価格に注目

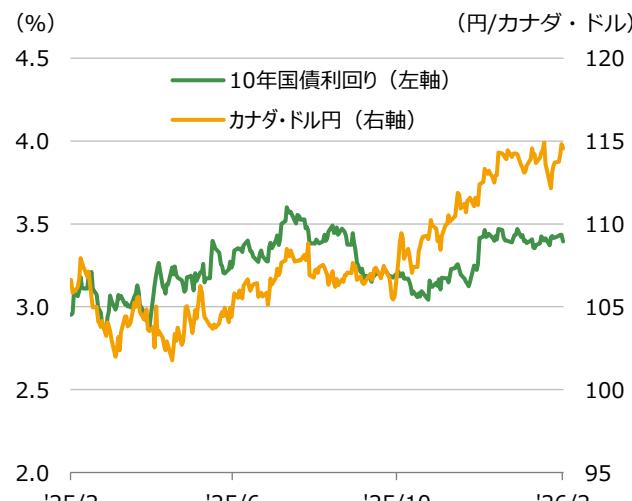
今週の振り返り

- カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.7%減価した一方、対円では0.7%増価。雇用関連の軟調な指標などを背景に米金利が低下した影響を受けて、カナダの金利も低下。
- 先週末発表された**11月実質GDP**は前月比▲0.0%と市場予想の+0.1%を下回った。統計局の推計値に基づくと10-12月期は前期比で小幅なマイナス成長に陥った可能性が示唆される。今週発表の**1月PMI**は、製造業が分水嶺の50を回復した一方、サービス業が45.8へ低下するなど強弱まちまちで、6日発表の1月雇用統計待ちの様相。
- **マクレムBOC総裁**は5日の講演で、経済が構造変化に適応している時に利下げすると将来のインフレリスクを高めると発言。見通しが変化すれば対応する準備は整っていると述べたが、利下げ再開には雇用とインフレが持続的に軟化する必要がありそうだ。

来週の注目点

- 11日（水）公表の**金融政策決定会合の議事要旨**や、イラン情勢を巡って変動が大きくなっている**原油価格の動向**に注目したい。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



豪州

個人消費の動向とRBAからの追加情報に注目

今週の振り返り

- 3日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を3.60%から3.85%に引き上げることが決定された。RBAはインフレ率の見通しを明確に上方修正し、今年を通して目標レンジを上回り続けるとした。この見通しは足元の通貨高や年内あと1回の利上げなどを前提としているため、更に通貨が大幅に上昇しない限り少なくとも年内あと1回の利上げは想定すべきだろう。ロック総裁は早期の追加利上げに慎重な姿勢を示しており、経済見通しを改定する次々回の5月理事会が利上げの有力候補となりそうだ。
- RBA理事会後に豪ドル高が進行。その後は米ドルの反発（貴金属価格の反落）が目立ち、豪ドルは対米ドルで前週末比0.5%減価。豪ドル円は同0.9%上昇。金利も上昇。

来週の注目点

- 利上げの観測と決定が、9日（月）発表の**12月家計消費支出**や10日（火）発表の**2月ウエストパック消費者信頼感指数**に影響を及ぼすか注目。また、**RBA高官の発言**から追加利上げに向けた温度感を探りたい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management



ブラジル

消費者物価指数に注目

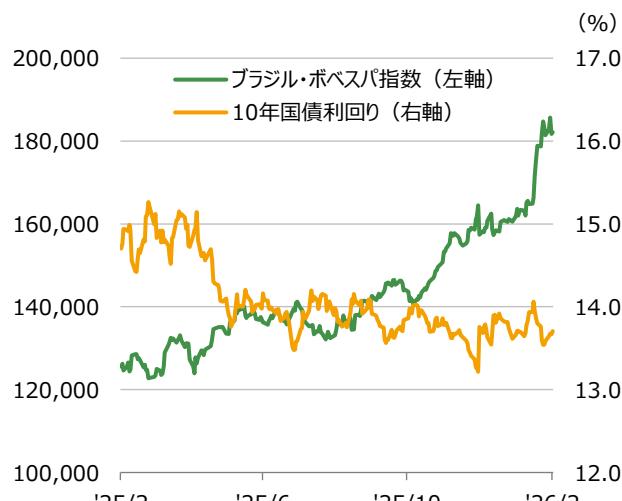
今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、対米ドルで前週末比0.2%減価したが、対円では1.2%増価。ボベスパ指数は前週末比0.4%上昇。国債利回りはまちまちで、利下げ期待から短期年限が低下した一方、中長期年限が上昇。
- 3日公表の金融政策決定会合の議事要旨では、次回会合で利下げを開始するとのシグナルを出すことが適切と記された。利下げの規模や継続期間については、新たな情報を組み込みながら隨時決定していく方針とし、やはり具体的な利下げ幅の言及はなかった。ただし、市場では、当面（少なくとも3月から4会合連続）は0.5%ptずつの利下げが決定されるとの見方が強まった。

来週の注目点

- 10日（火）に**1月消費者物価指数**が発表される。前年同月比では12月の+4.26%から、ベース効果によってインフレ目標のレンジ上限（4.5%）近くまで伸びが加速すると予想される。しかし、2月には同+4%未満へ鈍化することも見込まれるため、3月会合の利下げ期待は維持されるだろう。

■ ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



インド

印米通商合意に関する共同声明の発表に注目

今週の振り返り

- 海外センチメントの悪化にもかかわらず、印米両首脳が通商交渉に合意し、**米国が対印追加関税を合計50%から18%へ引き下げる見通しが好感され、NIFTY50指数は前週末比+1.3%。**米ソフトウェア企業の株価下落につられITセクターは株価が下落した一方、予算案発表で恩恵が期待されるセクターは株価が顕著に上昇。
- **2026年度（26年4月～27年3月）予算案**では、財政健全化の道筋を維持しつつ、製造業振興に向けた構造改革も深化させ、概ね高評価となった。デリバティブ取引における取引税引き上げがセンチメントを冷やしたが、株式の現物市場への直接的な影響は限定的と見込む。また、**製造業振興策**が自動車や製薬企業の株価上昇、**データセンター**や**インフラ建設の促進策**などが不動産や建設企業の株価上昇に繋がった。

来週の注目点

- **印米通商交渉**に関する2日の首脳合意に続き、5日にゴヤル商工相は**3月に正式調印**の予定で、**4～5日以内に共同声明を発表**すると発言。その共同声明の詳細に注目。

■ インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

社会融資総量や各種物価統計などに注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲0.8%、ハンセン指数は同▲1.8%。ソフトウェアなどを中心とした世界的なハイテク株安を背景にハイテク銘柄が大幅安。貴金属価格の急落を背景に、素材セクターも大きく調整した。
- トランプ米大統領と習主席は電話会談を実施。同大統領によれば、経済や軍事、4月に予定する訪中、台湾問題など幅広い内容について協議した。通商面では、中国による米国産の石油やガス、農産物の購入について話し合ったほか、中国が今季の大豆購入量の引き上げを検討する模様。他方で、習主席は米国に対して台湾への武器売却問題に慎重に対処するよう求めた。米中対立は今後も小康状態が続くと見られる。
- 省・直轄市における**26年の成長目標**が出揃ったが、約2/3の地域が25年から成長目標を引き下げた。これを受け、3月全人代で中央政府が設定する26年成長目標の引き下げを見込む向きが強まりつつある。

来週の注目点

- 社会融資総量や各種物価統計などに注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ASEAN

タイ下院総選挙への市場の反応に注目

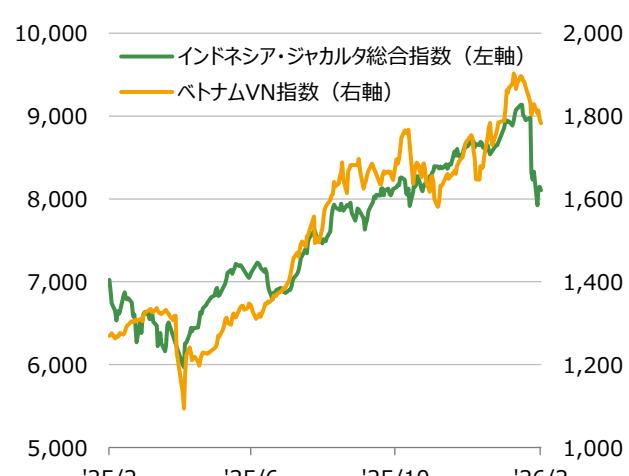
今週の振り返り

- 資源価格の急落や世界的な株安を背景にASEAN株式市場は下落する国多かった。
- **インドネシア**の10-12月期実質GDPは前年同期比+5.4%と巡航速度を小幅に上回るペースでの成長となった。民間消費が同+5.1%、総固定資本形成が同+6.1%と内需は全般堅調に推移。他方、金融市場ではMSCI社が株式市場区分格下げの可能性を警告したほか、ムーディーズが財政悪化懸念などを理由に同国の格付け見通しをネガティブに引き下げた。今後は、海外資本の流出による実体経済への悪影響が懸念される。また、海外資本の流出による通貨安圧力を背景に追加利下げは一段と遠のく公算。
- **ベトナム財務省**は、外国人投資家が現地証券会社に口座開設せずとも、グローバルブルーカーを介して株式取引が可能となるよう既存の通達を改めた。これにより、26年9月にもベトナムがFTSE新興国指数に組み入れとなる可能性が一層高まった。

来週の注目点

- **タイ下院総選挙**への市場の反応に注目。

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		2/5	1ヶ月	1年	3年	10年国債利回り	2/5	1ヶ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.00	米国	4.18%	0.02	-0.24	0.66	
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85	日本	2.24%	0.12	0.95	1.75	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.75	-0.50	ドイツ	2.84%	-0.03	0.48	0.65	
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.75	-2.25	カナダ	3.39%	-0.03	0.44	0.47	
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.25	-0.50	0.75	豪州	4.86%	0.06	0.50	1.47	
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	1.75	1.25	ブラジル	13.71%	0.04	-1.00	0.35	
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.00	-3.00	-3.50	メキシコ	8.85%	-0.16	-1.04	0.27	
インド	レボ金利	5.25%	0.00	-1.25	-1.00	インド	6.65%	0.01	-0.01	-0.63	
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60	中国	1.81%	-0.04	0.19	-1.08	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		2/5	1ヶ月	1年	3年	為替（対円）	2/5	1ヶ月	1年	3年	
米国	S&P500	6,798	-1.5%	12.2%	64.4%	米ドル	157.04	0.4%	2.9%	19.7%	
	NYダウ	48,909	-0.1%	9.0%	44.2%	ユーロ	184.91	0.9%	16.5%	30.6%	
日本	TOPIX	3,652	5.0%	33.0%	85.4%	カナダ・ドル	114.55	0.9%	7.4%	17.0%	
	日経平均株価	53,818	3.8%	38.6%	95.6%	豪ドル	108.77	3.6%	13.4%	19.8%	
欧州	STOXX600	612	1.6%	13.6%	32.7%	ブラジル・レアル	29.78	3.0%	13.2%	17.0%	
インド	NIFTY50指数	25,643	-2.3%	8.2%	43.6%	メキシコ・ペソ	8.97	2.8%	21.0%	29.7%	
中国	MSCI中国	84.58	-1.4%	27.1%	17.1%	インド・ルピー	1.74	0.2%	-0.8%	9.1%	
ベトナム	VN指数	1,783	-0.3%	40.4%	65.5%	中国人民元	22.61	1.1%	7.9%	17.2%	
						ベトナム・ドン	0.60	1.6%	0.0%	8.1%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		2/5	1ヶ月	1年	3年	商品	2/5	1ヶ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	26,730	4.4%	5.3%	18.9%	WTI原油先物価格	63.29	8.5%	-10.9%	-13.8%	
日本	東証REIT指数	2,009	-0.3%	19.4%	9.8%	COMEX金先物価格	4,890	9.8%	69.0%	160.6%	

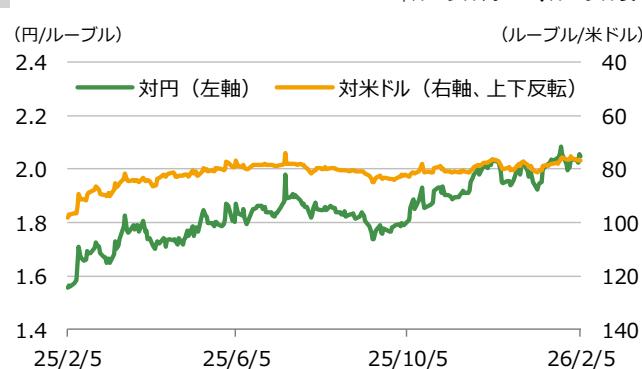
※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

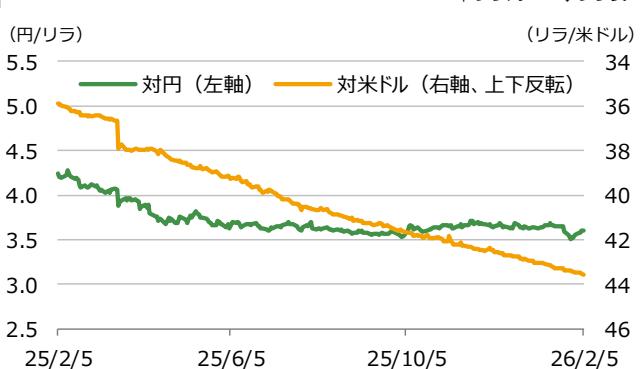
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

英ポンド**チェコ・コルナ****ポーランド・ズロチ****ロシア・ルーブル**

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

ノルウェー・クローネ**ハンガリー・フォリント****ルーマニア・レイ****トルコ・リラ**

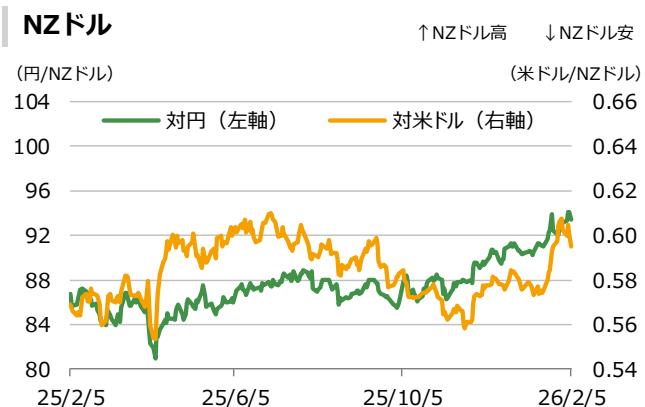
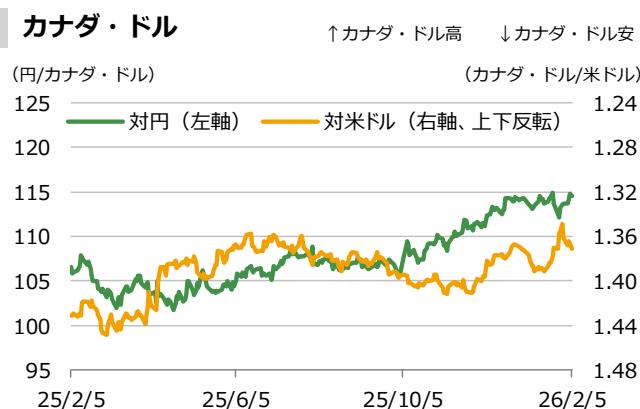
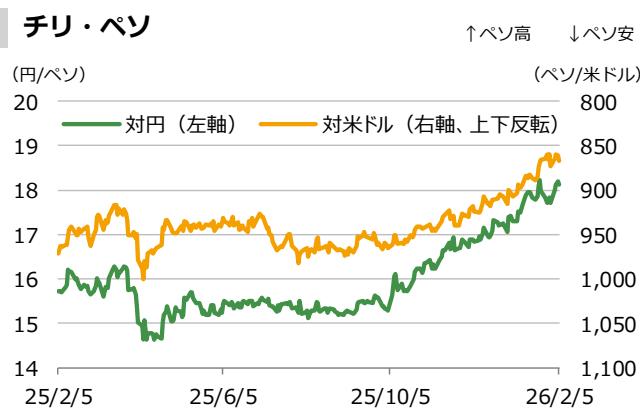
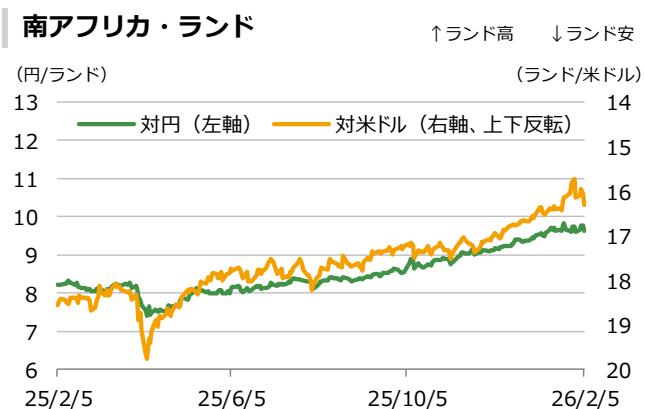
(出所) ブルームバーグ

中国 人民元**香港 ドル****韓国 ウォン****インド・ルピー****インドネシア・ルピア****フィリピン・ペソ****マレーシア・リンギ****ベトナム・ドン**

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

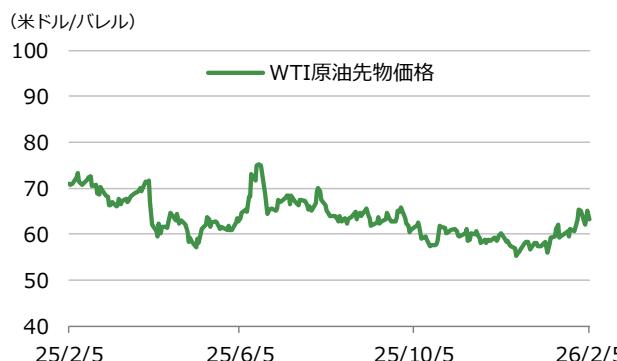
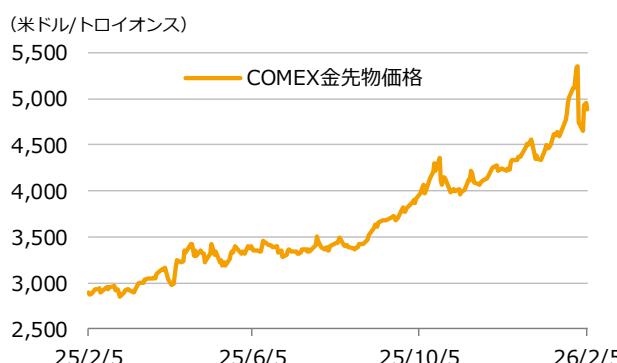
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル**NZドル****カナダ・ドル****メキシコ・ペソ****ブラジル・レアル****コロンビア・ペソ****チリ・ペソ****南アフリカ・ランド**

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油**天然ガス****金****銀****銅****大豆****コーン****小麦**

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

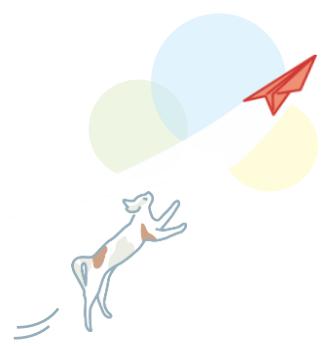
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール